



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月11日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL <http://www.usmh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 定時株主総会開催予定日 2023年5月19日 配当支払開始予定日 2023年5月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	708,690	—	6,384	△47.5	6,536	△47.6	1,336	△75.1
2022年2月期	716,407	△2.4	12,155	△36.4	12,474	△35.8	5,374	△39.2

(注) 包括利益 2023年2月期 559百万円 (△90.1%) 2022年2月期 5,668百万円 (△37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	10.41	10.40	0.9	2.3	0.9
2022年2月期	41.89	41.83	3.6	4.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 9百万円 2022年2月期 △49百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	278,729	150,022	53.7	1,167.15
2022年2月期	280,741	152,238	54.0	1,180.56

(参考) 自己資本 2023年2月期 149,795百万円 2022年2月期 151,473百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	15,210	△22,805	495	25,632
2022年2月期	16,016	△24,324	2,391	32,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,052	38.2	1.4
2023年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00	2,310	172.9	1.5
2024年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	102.7	—

(注) 2023年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	733,800	3.5	9,200	44.1	9,300	42.3	2,000	49.7	15.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）丸悦（香港）有限公司、丸悦（無錫）商貿有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	131,681,356株	2022年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2023年2月期	3,338,811株	2022年2月期	3,374,107株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	128,327,182株	2022年2月期	128,294,647株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	6,096	43.1	2,375	35.9	2,415	38.3	2,409	38.3
2022年2月期	4,259	6.0	1,747	△21.8	1,746	△21.8	1,742	△21.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	18.78		18.75					
2022年2月期	13.58		13.56					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年2月期	147,804		126,196		85.2	981.51		
2022年2月期	134,841		126,026		93.3	980.58		

(参考) 自己資本 2023年2月期 125,969百万円 2022年2月期 125,815百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P6.「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2023年4月11日（火）に開示し、同日、当社ウェブサイトにて掲載いたします。
2. 決算説明資料につきましては2023年4月11日（火）に当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、営業収益及び販売費及び一般管理費の会計処理が前連結会計年度と異なることから、営業収益及び販売費及び一般管理費についての前期比(%)は記載しておりません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

[今期の業績]

当期は、世界的なサプライチェーンの混乱や為替変動により輸入資源や原材料が高騰し、電気料を始めとしたエネルギーコストや食品を含む多くの生活物資の価格を押し上げるインフレへと急速に移行し、消費マインドが大きく冷え込む状況となりました。

こうした環境変化の影響により、当連結会計年度における連結業績は、営業収益が7,086億90百万円(前期は7,164億7百万円)、営業利益が63億84百万円(前期比47.5%減)、経常利益が65億36百万円(前期比47.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が13億36百万円(前期比75.1%減)と、減収減益となりました。

当社グループは、こうした状況に対し主力商品の価格抑制やPB商品の拡大などで商品の価格維持に努め、家計をサポートするさまざまな販促施策に注力してまいりました。また運営面でも電気使用量の徹底した抑制やその他のコストの抜本的な見直しに取り組みましたが、前期に対し150%を超える電気料金の高騰を吸収することができず、利益が想定を大幅に下回る結果となりました。

[今期の取組み]

この厳しい経営環境に対して、当社グループは、お客さまの「豊かで健康的な食生活の提供」や「地域の発展と繁栄を願い、地域に深く根差した企業となる」という経営理念に立ち戻り、さらなる進化と成長を遂げるために、新たな領域に一步を踏み出す絶好の機会と捉え対応を強化してまいりました。特に当期は、第2次中期経営計画の最終年度であり、目標として掲げたコスト構造の変革、新たな店舗フォーマットの具現化、サービスや働き方の変革の取り組みを推進しました。無人レジやスマホ決済の利便性向上、オンラインデリバリーやデジタル販促などオリジナリティを特徴とするアウトプット、海外オフショアでの開発体制の確立などを基盤とし、これらを店舗に集約して新たなビジネスモデルとして試行する取り組みを社内横断的な体制で進めました。商品の取り組みにおいては、独自のサプライチェーン構築に向けて、新たなPB商品の開発や、完全室内栽培を実現した植物工場を本格稼働させ、そこで生産されるレタスをブランド商品化し販売を開始しました。あわせてこのレタスを使用したサラダなど派生商品の開発、製造もスタートさせ、製造から販売までの一貫した製造小売モデルの構築に向け一步を踏み出しました。

また、「新たな提供価値の創造」を具現化するため、オープンイノベーションプラットフォーム「AKIBA Runway」を始動させ、独自の技術や知見を持つさまざまな企業とのパートナーシップにより新しい試みの実験や検証を加速させる取り組みを行っております。当連結会計年度では、植物由来代替肉を製造する米国ビヨンド・ミート社と独占販売契約を締結して、お客さまや取引先さまにビヨンドビーフを中心とした新たな価値の提供を開始いたしました。

[店舗数]

当連結会計年度において、㈱マルエツが6店舗、㈱カスミが8店舗、マックスバリュ関東㈱が1店舗、当社グループ計で15店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが4店舗、㈱カスミが3店舗を閉鎖し、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、529店舗となりました。

〔新型コロナウイルスの影響について〕

新型コロナウイルスについては、第8波の感染拡大が懸念されましたが、大幅な感染拡大や重症化には至っておらず、今後は第5類への引下げの中で様々な規制が緩和されていくものと予想されます。しかしながら当社グループでは、今後の感染状況を注視し店舗での防疫対策を維持しながら、お客さまのお買物スタイルの変化を的確にとらえ、お客さまのニーズに応えられる店舗づくりやサービスの強化に取り組んでまいります。

〔主要子会社〕

㈱マルエツでは、「企業文化と収益構造の改革」を基本テーマとし、「ビジネスモデルの改革」、「売上総利益の改革」、「コスト構造の改革」に取り組ましました。また、生鮮素材を含む冷凍食品の売場拡大や商品の改廃などを重点に既存店の活性化に取り組ましました。また、お手頃な価格や品質にこだわった「maruetsu365」の展開や、「もっとからだにイイコト!」をアイコンにした健康提案を全店で開始しました。さらに、お客さまへ多様なお買物手段をご提供するため、オンラインデリバリー併設店を累計37店舗、フルセルフレジ導入店を累計205店舗に拡大しました。加えて、「Uber Eats」を利用した店舗商品の配達サービスを65店舗で開始しました。その他、Scan&Go ignicaアプリによる会員制プログラム「マルエツプライム」を導入し、会員のお客さまへお得な特典やサービスを提供してまいりました。コスト削減の取り組みについては、フルセルフレジに加え、電子棚札やスライド棚の導入による省力化・省人化の推進、高騰する電気料に対して、使用量を抑制する等、コスト構造の改革に努めてまいりました。

㈱カスミでは、お客さまが求める価格と独自の価値にこだわり、バンドル販売やシニアデー、子育て支援デーなどの販促を強化するとともに、「Miil KASUMI」の拡大展開に取り組ましました。12月1日オープンのフードスクエアカスミ東海中央店、2月17日オープンのフードスクエアカスミ友部旭店では、BLANDE Selection等の独自商品の品ぞろえを強化するとともに、DELY BREADでの対面販売やCafé & Dineでの寛ぎの空間の提供などで、さらなるシェアの拡大をめざす取り組みを開始しました。また、植物性代替肉「ビヨンドビーフ」を活かした商品を開発するとともに、お客さまの認知を深めるイベントWell-Being WeekendをBLANDEにて開催いたしました。

マックスバリュ関東㈱では、「次に目指す水準へ成長するための構造改革実行の年」と位置付け、2店舗の大規模活性化と、小型のエクспレス業態での買物体験型店舗1号店となるマックスバリュエクспレス幕張店を開店しました。これまで実施してきた提供価値向上の取り組みに加え、次の成長モデルの構築につながる新たな商品やサービスの導入を積極的に実施することで、さらなる提供価値の向上にチャレンジしました。また、ネットスーパーの「オンラインデリバリー」やクイックコマースの「Uber Eats」の拡大展開に加え、新たに自社配送による「Order & Eat」も新規に取り組むを開始し、各種デリバリーサービスの充実による利便性の向上を図りました。さらに、「Scan&Go ignica」に加え、「キャッシュレス専用フルセルフレジ」の導入展開を進め、非接触型チェックアウト手段の拡充によるレジ混雑の緩和、チェックアウト業務に携わる従業員の生産性の向上に取り組ましました。

〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素社会の実現に向け電気使用量の削減や再エネ化の促進、フードロスの削減や資材などの廃棄物の削減、更には脱プラスチックを実現するための環境配慮型資材（植物由来のバイオマス配合カトラリー・レジ袋）への転換等に取り組んでおります。また独占販売契約をしたビヨンド・ミートの取り扱いを起点として、環境負荷低減に貢献する商品の販売を通じ、小売業として持続可能な社会の実現に寄与する取り組みに注力しております。

また、㈱カスミの店舗で排出した食品残さを飼料化し、その飼料で生産した鶏卵を店舗で販売するという取り組みが、地域完結循環モデル「食品リサイクル・ループ」として食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画」に認定され、当連結会計年度では新たに3店舗の稼働を開始いたしました。今後は、当社グループ全体での認証店舗の拡大を図り、食品リサイクル活動を強力に推進してまいります。

㈱マルエツにおいても「子ども食堂」への支援や、食品ロス削減に貢献する「フードドライブ」活動に関する取り組みを強化しており、現在では東京都8店舗、埼玉県16店舗、千葉県8店舗、神奈川県19店舗の計51店舗（8団体との連携）で実施しており、今後も順次拡大を図ってまいります。

なお、当社グループでは、事業各社ごとに地域社会の課題解決に向けて、地域の特性やニーズに合わせた社会貢献活動、お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動、あるいは地域行政との包括連携協定、買物困難地域への移動スーパーの運行などの活動を通じて、地域とのつながりの強化に努めております。

（参考情報）

主要連結子会社では、当連結会計年度における㈱マルエツ単体の営業収益は3,756億84百万円（前期は3,858億8百万円）、㈱カスミ単体の営業収益は2,845億62百万円（前期は2,820億24百万円）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は434億58百万円（前期は445億52百万円）の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億11百万円減少し、2,787億29百万円となりました。

流動資産は、39億82百万円減少し、746億63百万円となりました。これは主に、棚卸資産12億54百万円、未収入金16億34百万円がそれぞれ増加した一方で、現金及び預金が68億65百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、19億70百万円増加し、2,040億66百万円となりました。これは主に、有形固定資産21億26百万円、投資その他の資産40百万円がそれぞれ増加した一方で、無形固定資産が1億95百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、1,287億7百万円となりました。

流動負債は、109億20百万円減少し、814億38百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億円増加した一方で、支払手形及び買掛金14億25百万円、1年内返済予定の長期借入金89億50百万円、未払法人税等2億56百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、111億25百万円増加し、472億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が114億円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億16百万円減少し、1,500億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10億17百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ68億65百万円減少し、256億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益36億22百万円、減価償却費135億92百万円、減損損失31億86百万円、未収入金の増加14億37百万円、棚卸資産の増加15億67百万円などにより、152億10百万円の収入(前年同期比8億6百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出178億46百万円、無形固定資産の取得による支出26億85百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出21億円などにより、228億5百万円の支出(前年同期比15億19百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入5億円、長期借入れによる収入160億円、長期借入金の返済による支出135億50百万円、配当金の支払23億9百万円などにより、4億95百万円の収入(前年同期比18億96百万円の収入の減少)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	52.0	54.0	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.9	48.4	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	2.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	243.1	106.5	101.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が第5類に引き下げられる中で、国内では人々の消費行動はより活発化するものと思われませんが、コロナのパンデミックを経験して、その消費スタイルはコロナ前のものとは異なるスタイルとなりつつあります。また、多くの輸入資源や原材料の高騰によるコストプッシュインフレの環境は継続するものと思われ、経営への影響が懸念されるなか、さまざまなコストに対してはこれまで以上に費用対効果の精査が求められると認識しております。さらに、当社が置かれた競争環境は業態を超えて激化し、少子高齢化の影響も予見されることから、デジタルとリアル融合によるOMOへとビジネスを転換していくなどビジネスの領域と市場を再定義することが急務となっております。

こうした中、当社グループは2023年度より3年間（2024年2月期～2026年2月期）を対象とした、第3次中期経営計画を策定し、①商品と店舗の変革を通じて既存のスーパーマーケット事業の再定義と活性化の実現（第1エンジン）、②OMOの実現による店舗外収益の拡大（第2エンジン）、③蓄積してきたデジタル知財などを活かした新たな領域を対象とするビジネスの展開（第3エンジン）、これら3つのエンジンを並行して推進し、第3次中期経営計画で目指す「Beyond Supermarket（スーパーマーケットを超える事業構造）」を実現してまいります。

通期の連結業績見通しは、営業収益7,338億円（前期比3.5%増）、営業利益92億円（前期比44.1%増）、経常利益93億円（前期比42.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前期比49.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,499	25,633
売掛金	584	502
棚卸資産	16,199	17,453
未収入金	26,635	28,270
その他	2,746	2,828
貸倒引当金	△18	△24
流動資産合計	78,645	74,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,467	63,139
機械装置及び運搬具（純額）	5,431	5,678
工具、器具及び備品（純額）	15,216	15,023
土地	52,145	53,233
建設仮勘定	1,166	2,809
その他（純額）	570	238
有形固定資産合計	137,997	140,123
無形固定資産		
のれん	10,571	9,757
その他	6,512	7,129
無形固定資産合計	17,083	16,887
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599	2,700
繰延税金資産	11,016	11,139
退職給付に係る資産	1,130	771
差入保証金	31,198	31,218
その他	1,077	1,280
貸倒引当金	△8	△57
投資その他の資産合計	47,014	47,055
固定資産合計	202,096	204,066
資産合計	280,741	278,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,067	48,641
短期借入金	4,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	13,550	4,600
未払法人税等	1,086	830
賞与引当金	2,193	2,210
店舗閉鎖損失引当金	178	-
株主優待引当金	344	346
その他	20,938	20,310
流動負債合計	92,359	81,438
固定負債		
長期借入金	22,275	33,675
転貸損失引当金	12	41
退職給付に係る負債	178	140
資産除去債務	6,014	5,974
その他	7,663	7,436
固定負債合計	36,143	47,269
負債合計	128,502	128,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,323	104,323
利益剰余金	40,290	39,272
自己株式	△3,628	△3,574
株主資本合計	150,985	150,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69	15
為替換算調整勘定	303	-
退職給付に係る調整累計額	253	△241
その他の包括利益累計額合計	487	△226
新株予約権	211	226
非支配株主持分	553	-
純資産合計	152,238	150,022
負債純資産合計	280,741	278,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	701,159	691,981
売上原価	500,134	496,230
売上総利益	201,025	195,751
営業収入	15,248	16,709
営業総利益	216,273	212,460
販売費及び一般管理費	204,118	206,076
営業利益	12,155	6,384
営業外収益		
受取利息	67	80
受取配当金	41	40
持分法による投資利益	-	9
補助金収入	220	232
受取保険金	139	25
その他	117	82
営業外収益合計	586	469
営業外費用		
支払利息	149	152
持分法による投資損失	49	-
支払手数料	-	78
その他	66	87
営業外費用合計	266	318
経常利益	12,474	6,536
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
関係会社出資金売却益	-	422
受取補償金	-	60
特別利益合計	-	490
特別損失		
減損損失	2,649	3,186
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23	-
店舗閉鎖損失	81	176
転貸損失引当金繰入額	-	40
特別損失合計	2,754	3,404
税金等調整前当期純利益	9,719	3,622
法人税、住民税及び事業税	3,191	2,122
法人税等調整額	1,108	95
法人税等合計	4,300	2,218
当期純利益	5,419	1,404
非支配株主に帰属する当期純利益	45	67
親会社株主に帰属する当期純利益	5,374	1,336

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	5,419	1,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	84
為替換算調整勘定	188	△434
退職給付に係る調整額	44	△495
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	248	△844
包括利益	5,668	559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,567	621
非支配株主に係る包括利益	101	△62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,322	37,224	△3,679	147,867
当期変動額					
剰余金の配当			△2,309		△2,309
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,374		5,374
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		52	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	3,065	51	3,118
当期末残高	10,000	104,323	40,290	△3,628	150,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△85	171	209	295	182	451	148,797
当期変動額							
剰余金の配当							△2,309
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,374
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16	132	44	192	28	101	322
当期変動額合計	16	132	44	192	28	101	3,441
当期末残高	△69	303	253	487	211	553	152,238

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,323	40,290	△3,628	150,985
会計方針の変更による 累積的影響額			△44		△44
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,000	104,323	40,245	△3,628	150,941
当期変動額					
剰余金の配当			△2,309		△2,309
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,336		1,336
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		54	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△973	53	△919
当期末残高	10,000	104,323	39,272	△3,574	150,021

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△69	303	253	487	211	553	152,238
会計方針の変更による 累積的影響額							△44
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△69	303	253	487	211	553	152,194
当期変動額							
剰余金の配当							△2,309
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,336
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84	△303	△495	△714	15	△553	△1,252
当期変動額合計	84	△303	△495	△714	15	△553	△2,172
当期末残高	15	-	△241	△226	226	-	150,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,719	3,622
減価償却費	12,971	13,592
減損損失	2,649	3,186
のれん償却額	813	813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	16
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	29
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	△178
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	21	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△89
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△434	△349
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△8
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	△422
受取補償金	-	△60
受取利息及び受取配当金	△109	△121
支払利息	149	152
持分法による投資損益 (△は益)	49	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	185	80
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,197	△1,567
未収入金の増減額 (△は増加)	3,255	△1,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	△933	△1,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,150	364
受取保険金	△139	△25
株式報酬費用	82	70
その他	△2,636	1,073
小計	23,006	17,757
利息及び配当金の受取額	86	101
利息の支払額	△150	△150
保険金の受取額	139	25
法人税等の支払額	△7,066	△2,583
補償金の受取額	-	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,016	15,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	44
有形固定資産の取得による支出	△21,197	△17,846
無形固定資産の取得による支出	△3,291	△2,685
敷金及び保証金の差入による支出	△989	△1,319
敷金及び保証金の回収による収入	1,327	1,223
資産除去債務の履行による支出	△297	△134
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	△2,100
その他	123	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,324	△22,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	500
長期借入れによる収入	5,800	16,000
長期借入金の返済による支出	△4,975	△13,550
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,309	△2,309
その他	△123	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,391	495
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,619	△6,865
現金及び現金同等物の期首残高	38,118	32,498
現金及び現金同等物の期末残高	32,498	25,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務(契約負債)として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社が運営するポイント制度について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び営業収入が31億84百万円減少し、売上原価は20億19百万円減少し、販売費及び一般管理費は11億65百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は44百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,180円56銭	1,167円15銭
1株当たり当期純利益金額	41円89銭	10円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円83銭	10円40銭

(注)1 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は35銭減少しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,374	1,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,374	1,336
普通株式の期中平均株式数(株)	128,294,647	128,327,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	189,261	218,334
(うち新株予約権(株))	189,261	218,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	152,238	150,022
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	764	226
(うち非支配株主持分(百万円))	(553)	(—)
(うち新株予約権(百万円))	(211)	(226)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	151,473	149,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	128,307,249	128,342,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

退任予定代表取締役

古瀬 良多 (現 ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)代表取締役副社長)

(2) その他の役員の変動 (2023年5月19日予定)

① 新任取締役候補

取締役 齊藤 浩 (現 (株)マルエツ取締役常務執行役員教育人事本部長兼ビジネスデザイン管掌兼経営企画管掌)

取締役 三木 智之 (現 丸紅(株)執行役員食料第一本部長)

② 退任予定取締役

取締役 寺川 彰 (現 丸紅(株)代表取締役副社長執行役員)

③ 新任監査役候補

根本 健 (現 (株)マルエツ常勤監査役)

竹島 智春 (現 丸紅(株)食料第一本部副本部長兼食料第一戦略企画室長兼食料第二戦略企画室長)

④ 退任予定監査役

坂本 雅視 (現 (株)マルエツ監査役)

井原 孝一 (現 丸紅(株)生活産業グループ管理部)

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名	齊藤 浩	(さいとう ひろし)
生年月日	1962年5月18日	
略歴	1985年4月	(株)マルエツ入社
	2008年10月	同社東京販売本部西東京エリア部長
	2009年3月	同社販売統括トレーナー部部長
	2010年3月	同社LCO推進本部トレーニング部部長
	2010年9月	同社営業統括トレーニング部部長
	2011年3月	同社営業統括南東京エリア部長
	2011年9月	同社営業統括小型店事業部部長
	2012年9月	同社営業統括東神奈川エリア担当部長
	2013年4月	同社店舗運営本部小型店・都心店統括部部長 (副本部長待遇)
	2015年3月	同社店舗運営本部標準店統括部部長 (副本部長待遇)
	2016年3月	同社店舗運営本部大型店統括部部長 (副本部長待遇)
	2016年5月	同社執行役員店舗運営本部大型店統括部部長 (副本部長待遇)
	2017年3月	同社執行役員管理統括営業改革本部長
	2019年3月	同社執行役員店舗運営本部長
	2019年5月	同社取締役執行役員店舗運営本部長
	2022年3月	同社取締役執行役員教育人事本部長
	2022年5月	同社取締役常務執行役員教育人事本部長
	2023年3月	同社取締役常務執行役員教育人事本部長兼ビジネスデザイン管掌兼経営企画管掌 (現任)
		現在に至る

氏名 三木 智之 (みき とものぶ)
 生年月日 1964年9月14日
 略歴 1988年4月 丸紅(株)入社
 2013年4月 同社水産部長
 2016年4月 同社食品流通部長
 2017年8月 Eastern Fish Company LLC (出向) Chairman & CEO
 2020年4月 丸紅(株)食料本部副本部長
 2021年4月 同社食料第一本部長
 2022年4月 同社執行役員食料第一本部長 (現任)
 現在に至る

(4) 新任監査役候補の略歴

氏名 根本 健 (ねもと たけし)
 生年月日 1961年2月10日
 略歴 1984年4月 (株)マルエツ入社
 2008年3月 同社神奈川販売本部東神奈川エリア部長
 2009年3月 同社都心販売本部都心店サポート部長
 2010年3月 同社営業統括西神奈川エリア統括部長
 2011年3月 同社営業統括トレーニング部長
 2013年4月 同社教育人事本部人材開発教育部長
 2014年3月 同社経営企画本部店舗損益改善プロジェクトリーダー (部長待遇)
 2014年9月 同社営業サポート本部MOP推進部長
 2015年3月 同社営業サポート本部トレーニング部長
 2016年2月 同社営業サポート本部トレーニング部長兼新しい店づくり推進プロジェクト
 2017年3月 同社管理統括営業改革本部トレーニング部長兼新しい店づくり推進プロジェクト
 2019年3月 同社ローコストオペレーション推進本部トレーニング部長
 2020年3月 同社社長付部長
 2020年5月 同社常勤監査役 (現任)
 現在に至る

氏名 竹島 智春 (たけしま ちはる)
 生年月日 1969年6月5日
 略歴 1992年4月 丸紅(株)入社
 2013年4月 丸紅泰国会社副社長兼食料部長
 2018年4月 丸紅(株)食品原料部長
 2022年4月 同社食料第一戦略企画室長兼食料第二戦略企画室長
 2023年4月 同社食料第一本部副本部長兼食料第一戦略企画室長兼食料第二戦略企画室長 (現任)
 現在に至る

(5) 役員構成について

代表取締役社長		藤田 元宏
代表取締役副社長		山本 慎一郎
取締役副社長		島田 諭
取締役		本間 正治
取締役	※1	齊藤 浩
取締役相談役（非常勤）		岡田 元也
社外取締役（非常勤）		鳥飼 重和
社外取締役（非常勤）		牧野 直子
取締役（非常勤）	※1	三木 智之
常勤監査役		代々城 忠義
常勤監査役	※2	根本 健
社外監査役（非常勤）	※2	竹島 智春
社外監査役（非常勤）		石本 博文
社外監査役（非常勤）		岡本 忍

※1 新任取締役候補者

※2 新任監査役候補者

役員人事は2023年5月19日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。